



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,927	5.5	21	—	179	—	183	—
24年3月期	9,412	△2.3	△505	—	△247	—	△122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.27	—	1.5	1.0	0.2
24年3月期	△3.52	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,552	12,638	72.0	363.37
24年3月期	16,849	12,102	71.8	347.85

(参考) 自己資本 25年3月期 12,638百万円 24年3月期 12,102百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,199	69	△199	2,939
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	3.8	△220	—	△170	—	△120	—	△3.45
通期	10,000	0.7	40	88.6	190	5.8	90	△50.9	2.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,838,325株	24年3月期	34,838,325株
25年3月期	56,791株	24年3月期	45,886株
25年3月期	34,789,320株	24年3月期	34,800,614株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当事業年度より連結から単体に移行したため、前期のキャッシュ・フロー計算書を作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」等の点眼剤、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」・「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、眼科用アデノウイルス抗原検出キット「キャピリア アデノ アイ Neo」、広範囲抗菌剤「レボフロキサシン点眼液0.5%わかもと」等の販売促進を行ってまいりました。また、硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」効能拡大、角結膜上皮障害治療剤「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%わかもと」、共同販売医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ等を発売し普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンブランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イプシロン）」5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、乳酸菌および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は99億2千7百万円(前期比5.5%増)、営業利益2千1百万円(前期は営業損失5億5百万円)、経常利益1億7千9百万円(前期は経常損失2億4千7百万円)、当期純利益1億8千3百万円(前期は当期純損失1億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」が減少いたしました。新発売の点眼剤、医家向けサプリメントが売上に寄与し、「ゼペリン点眼液0.1%」が増加いたしました。その結果、売上高は59億1千6百万円となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」、「アバンビーズ」シリーズの売上減少の結果、売上高は18億2千7百万円となりました。

特販事業では、国内向け他社受託品、海外向け「わかもと」等が増加いたしました。その結果、売上高は21億7千4百万円となりました。

研究開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。新規の眼科用剤として、マキュエイドの投与経路追加、BBG250について臨床試験準備中です。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は2012年度を初年度とする5ヵ年中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場の生産性向上に努め、継続的に原価低減を目指し、生産基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成26年3月期につきましては、売上高100億円(前期比0.7%増)、営業利益4千万円(前期比88.6%増)、経常利益1億9千万円(前期比5.8%増)、当期純利益9千万円(前期比50.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、175億5千2百万円となり前事業年度末比7億2百万円(4.2%増)の増加となりました。流動資産は94億8千8百万円となり11億8千2百万円(14.2%増)の増加、固定資産は80億6千3百万円となり4億8千万円(5.6%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、相模大井工場の減価償却により、有形固定資産（建物、機械及び装置 他）が減少したこと、世田谷区鎌田の借地権及び建物の譲渡により無形固定資産（借地権）が減少したことが、主たる要因であります。

一方、負債の部は、49億1千3百万円となり前事業年度末比1億6千6百万円(3.5%増)の増加となりました。流動負債は23億9千4百万円となり4億6千万円(23.8%増)の増加、固定負債は25億1千8百万円となり2億9千4百万円(10.5%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、借入金の返済により長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、126億3千8百万円となり前事業年度末比5億3千6百万円(4.4%増)の増加となりました。利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.8%から72.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から10億6千9百万円増加し、29億3千9百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は11億9千9百万円となりました。

税引前当期純利益を4億4千8百万円計上したこと、及び非資金支出項目である減価償却費が7億8千7百万円あったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により増加した資金は6千9百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出が4億3千4百万円あったものの、有形固定資産の売却（大阪支店土地及び世田谷区鎌田の借地権売却等）による収入が4億4千1百万円、その他の投資等の売却（主として保険積立金の解約）による収入が3億5百万円あったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は1億9千9百万円となりました。

長期借入金の返済による支出が1億9千6百万円あったことが主たる要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	119.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	44.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

しかしながら、当期の利益水準を勘案し期末配当は無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、内部留保充実の必要性を勘案し誠に申し訳ありませんが無配の方向で予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行っていきます。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献します。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①特徴と競争力ある企業体質を構築
- ②コストコントロールを徹底し、収益力を強化
- ③活力ある企業風土の醸成
- ④永続的企業発展

以上の目標を達成すべく、平成24年4月20日に5ヵ年中期経営計画を策定し開示いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域を中心に医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,392	2,533,559
受取手形	61,317	47,533
売掛金	3,502,555	3,745,705
有価証券	405,702	405,995
商品及び製品	1,410,438	1,374,749
仕掛品	399,005	395,302
原材料及び貯蔵品	505,329	511,353
前払費用	31,272	35,058
未収入金	89,492	78,142
未収還付法人税等	2,809	—
繰延税金資産	407,517	332,523
その他	25,996	28,829
流動資産合計	8,305,831	9,488,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,609,248	6,464,961
減価償却累計額	△3,525,098	△3,642,020
建物（純額）	3,084,150	2,822,940
構築物	266,971	272,592
減価償却累計額	△175,186	△187,264
構築物（純額）	91,785	85,328
機械及び装置	7,101,525	7,179,602
減価償却累計額	△5,767,726	△6,195,971
機械及び装置（純額）	1,333,798	983,630
車両運搬具	38,746	39,046
減価償却累計額	△33,341	△36,097
車両運搬具（純額）	5,405	2,948
工具、器具及び備品	777,620	796,206
減価償却累計額	△705,622	△729,517
工具、器具及び備品（純額）	71,998	66,688
土地	357,583	341,552
建設仮勘定	57,512	311,418
有形固定資産合計	5,002,234	4,614,507
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	—	942
借地権	51,277	—
商標権	608	508
ソフトウェア	50,717	70,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	—	73,781
その他	5,435	5,435
無形固定資産合計	408,038	451,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,897	1,971,059
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	800,214	592,805
長期前払費用	2,736	1,954
繰延税金資産	602,927	341,164
その他	75,989	88,904
投資その他の資産合計	3,133,543	2,997,666
固定資産合計	8,543,815	8,063,429
資産合計	16,849,646	17,552,183
負債の部		
流動負債		
支払手形	296,772	383,437
買掛金	505,872	684,395
短期借入金	296,000	332,000
未払金	42,157	21,474
未払法人税等	30,065	56,745
未払消費税等	—	39,635
未払費用	377,316	410,749
前受金	1,838	291
預り金	25,182	24,964
賞与引当金	192,600	262,100
返品調整引当金	10,000	13,000
設備関係支払手形	27,842	43,554
設備関係未払金	125,279	122,278
その他	3,014	1
流動負債合計	1,933,942	2,394,628
固定負債		
退職給付引当金	1,330,743	1,406,908
役員退職慰労引当金	145,900	9,600
長期借入金	1,334,000	1,102,000
長期預り金	2,590	316
固定負債合計	2,813,233	2,518,824
負債合計	4,747,176	4,913,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	22,179	21,008
繰越利益剰余金	1,450,358	1,634,544
利益剰余金合計	5,902,075	6,085,089
自己株式	△13,558	△15,956
株主資本合計	11,960,229	12,140,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,241	497,884
評価・換算差額等合計	142,241	497,884
純資産合計	12,102,470	12,638,731
負債純資産合計	16,849,646	17,552,183

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,387,170	8,901,552
商品売上高	998,940	1,017,216
賃貸事業収益	26,228	8,400
売上高合計	9,412,339	9,927,168
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,336,120	1,410,438
当期製品製造原価	3,975,029	3,917,188
当期商品仕入高	496,802	723,324
賃貸事業原価	5,159	8,829
合計	5,813,113	6,059,781
他勘定振替高	59,744	67,639
製品及び商品期末たな卸高	1,410,438	1,374,749
売上原価合計	4,342,930	4,617,393
売上総利益	5,069,409	5,309,775
返品調整引当金繰入額	3,000	3,000
差引売上総利益	5,066,409	5,306,775
販売費及び一般管理費	5,571,601	5,285,567
営業利益又は営業損失(△)	△505,192	21,208
営業外収益		
受取利息	621	641
受取配当金	34,346	34,800
受取地代家賃	25,985	25,826
受取技術料	196,967	129,485
保険返戻金	14,972	—
その他	57,628	77,496
営業外収益合計	330,521	268,251
営業外費用		
支払利息	28,933	27,298
保険解約損	—	13,666
固定資産除却損	8,335	1,299
寄付金	17,135	33,508
その他	18,764	34,182
営業外費用合計	73,169	109,955
経常利益又は経常損失(△)	△247,841	179,504
特別利益		
固定資産売却益	133,462	345,040
役員退職慰労引当金戻入額	20,000	136,300
抱合せ株式消滅差益	101,753	—
特別利益合計	255,216	481,340
特別損失		
投資有価証券評価損	24,058	158,622
固定資産除却損	13,333	53,631
特別損失合計	37,392	212,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,016	448,590
法人税、住民税及び事業税	17,000	47,000
法人税等調整額	75,310	218,245
法人税等合計	92,310	265,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△292	△330
自己株式処分差損の振替	292	330
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	△292	△330
自己株式処分差損の振替	292	330
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,903	22,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,593	△1,170
固定資産圧縮積立金の積立	1,869	—
当期変動額合計	275	△1,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	22,179	21,008
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,573,254	1,450,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式処分差損の振替	△292	△330
固定資産圧縮積立金の取崩	1,593	1,170
固定資産圧縮積立金の積立	△1,869	—
当期変動額合計	△122,895	184,185
当期末残高	1,450,358	1,634,544
利益剰余金合計		
当期首残高	6,024,694	5,902,075
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式処分差損の振替	△292	△330
当期変動額合計	△122,619	183,014
当期末残高	5,902,075	6,085,089
自己株式		
当期首残高	△10,306	△13,558
当期変動額		
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	1,101	1,231
当期変動額合計	△3,252	△2,397
当期末残高	△13,558	△15,956
株主資本合計		
当期首残高	12,086,101	11,960,229
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	808	901
当期変動額合計	△125,872	180,616
当期末残高	11,960,229	12,140,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,094	142,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,335	355,643
当期変動額合計	163,335	355,643
当期末残高	142,241	497,884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,094	142,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,335	355,643
当期変動額合計	163,335	355,643
当期末残高	142,241	497,884
純資産合計		
当期首残高	12,065,007	12,102,470
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,327	183,344
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	808	901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,335	355,643
当期変動額合計	37,463	536,260
当期末残高	12,102,470	12,638,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	448,590
減価償却費	787,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,500
受取利息及び受取配当金	△35,441
支払利息	27,298
有形固定資産除却損	49,440
有形固定資産売却損益 (△は益)	△345,040
保険解約損益 (△は益)	13,666
投資有価証券評価損益 (△は益)	158,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,186
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136,300
その他	△15,314
小計	1,208,339
利息及び配当金の受取額	35,441
利息の支払額	△27,966
法人税等の還付額	4,487
法人税等の支払額	△20,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△434,784
有形固定資産の売却による収入	441,000
投資有価証券の取得による支出	△5,630
無形固定資産の取得による支出	△112,217
その他の投資等の取得による支出	△124,843
その他の投資等の売却による収入	305,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△196,000
自己株式の取得による支出	△3,629
自己株式の処分による収入	901
配当金の支払額	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,555

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、減価償却方法の変更(-14頁参照)を除き、前事業年度と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント利益又は損失(△)(注) 4	△137,902	△116,109	275,649	21,637	△429	21,208	—	21,208
セグメント資産	7,118,449	1,900,095	2,121,863	11,140,407	5,394	11,145,802	6,406,381	17,552,183
その他の項目								
減価償却費	602,868	83,730	99,636	786,235	1,238	787,473	—	787,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,773	42,581	50,670	232,025	—	232,025	—	232,025

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、6,406,381千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	347円 85銭	363円 37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△3円 52銭	5円 27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△122,327	183,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△122,327	183,344
期中平均株式数(千株)	34,800	34,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。